

**東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会
第3回議事概要**

1. 検討会の概要

- (1) 日 時:平成24年6月8日(金)14:00－16:00
- (2) 場 所:三田共用会議所
- (3) 出席者:室崎座長、秋本委員、小川委員、重川委員、高梨委員、高松委員、武山委員、船橋委員、松尾委員、宮村委員、山口委員、山崎委員、山本委員、櫛井委員(代理山本氏)(50音順)

2. 議事概要

- ・事務局より、配布資料等について説明。
- ・大庭国民保護・防災部長より、挨拶。
- ・室崎座長より、検討会論点の概要説明。
- ・山口課長より、論点及び関連資料の説明。
- ・各委員による意見交換。

【各委員の主な意見】

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、岩手県陸前高田市では団員全員に携帯無線機を配備すると聞いた。全国の消防団員88万人にも情報伝達手段として無線機を配備すべきだ。
- 消防団法被とライフジャケットを組み合わせ、いざという時にライフジャケットとして使うことができる装備を開発したらどうか。
- 三位一体改革で、予算が無色透明になった。無色透明になってしまったからこそ地域が消防団関連予算を意識できないのではないかな。
- 高知県では平成23年度の「安全対策設備整備費補助金」で、津波浸水想定地域のある市町村が消防団にライフジャケットを1,400着、トランシーバーを200台整備した。しかし、団員数と比較してまだ足りていない。
- 団員の安全に係わる装備については、常備消防も消防団も違いはない。必要なものは装備としてきちんと配備すべきだ。
- 装備は一つ一つを点検して、最高レベルの装備を準備しておくべきだ。
- 消防団の活動には、これからどういうことが期待されるのか、それに相応しい装備が必要ではないか。
- 消防団が担当する任務が決まれば、装備も決まるし、必要なものも決まる。ただし、装備は中途半端にしてはいけない。団員が100人いるから無線機は50台でよいだろう、二人一組であれば大丈夫であろうというような考え方では、その二人が別々に活動する時に安全を守ることができない。徹底して行う必要がある。
- 消防団は地域差が大きい。屯所にしても、施設の機能、立地場所、広さ、保有している車両も装備もかなり差がある。団組織として安全に関わるもの、処遇に関わることはもう少し明確に標準化が図られるべきではないか。
- 無線機が装備されていても使いこなせなかった団員もいたと聞いた。常備消防とまったく同等の装備を配備されても、消防団では能力的に使いこなせない可能性がある。
- 消防団にあまりに多くのことを期待されても困るし、これ以上訓練等に時間を取られかねず、かえって団員が減ってしまうおそれがある。

- 安全対策設備整備費補助金では補助対象が細かく決まっているため、装備は整備できたが、財政状況が厳しい小さな市町村には縛りがない補助対象が広い予算があればとの考えもある。
- 消防団から常備と同様の装備の購入を求められることがあるが、装備を使うための訓練が必要である。
- 東日本大震災で、消防団員は献身的に活動したのだが、それは殆ど表に出ていない。それぞれに活躍した団員の方をきちんと讃えることをしてもらいたい。
- 消防団はボランティア精神に支えられた非常勤特別職の地方公務員による組織として存在していくのか、それとも防災機関として位置付けるのかということを整理すべきだ。
- 消防団を地域の防災リーダーとして位置付けることができれば、地域の中でどういう役割を果たすのかということを決めておくことができれば消防団を志向する人たちが生まれてくるのではないだろうか。
- 地域防災力を高めるためには、例えば消防団 OB や家庭にいる女性を消防協力員などに位置づけ防災に対する能力を高めることによって、自助につなげることができるのではないだろうか。
- 機械化が進む中で、筋力を必要とする作業は限られてくるであろうから、女性が消防活動を行うこともできるようになるのではないかな。
- 消防防災体制というものは自助・共助が中心である。しかし、災害対策基本法の改正は自助・共助と掛け声では言いながら、制度としては公助に傾いていって、むしろ自助・共助がないがしろにされている部分がある。
- 役割分担に関して、任務を明確にすることがよいのではないかな。地方に行くと消防団活動には曖昧なところがあって、明確な線引きができないということがある。最低限するということと、それ以外に自由に采配ができるということがあってもよいのではないかな。
- サラリーマン団員が7割を占める中、訓練を行うことが困難であることも現実である。消防団の基本であるポンプ操法も番員が揃わないこともある。企業に消防団の活動に対して理解を求めている。
- 消防操法大会に出場する団員が所属する企業を回り、活動協力をお願いをしなければ団の活動ができない。
- 消防学校における研修の受講者数は全国で3万人程度である。消防学校で研修を受けることができる仕組み、特に企業に勤務する団員が積極的に受講できるような仕組みを作る必要があるのではないかな。
- 団員を増やすためにはインセンティブが必要。少なくとも年額報酬、出動手当は団員本人に渡すような仕組みを作るべきだ。
- 高知県では南海地震という課題を抱えており、県民は東日本大震災の教訓から防災意識が高まっている。今こそ、処遇や子どもたちへの対応を考慮して将来の担い手を確保するチャンスではないかな。
- 県の危機管理や防災体制をチェックすると、形式的には整っているけれども、全然機能していないということがある。基本計画の中の津波避難計画はあるのだが、訓練をしても逃げ遅れた人数が分からないなど、その計画が正しいかどうか分からない。また、公共施設の防災倉庫は、誰が鍵を持っているかが分からない。鍵があったとしても、ドアが歪んで開くことができない。中の資機材を普段から使っていないので、いざという時にも使えない。
- 米国ロサンゼルススのノースリッジ地震当時、公園には船積用コンテナが設置されており、中には衣料や装備品が入っていた。施錠はされていないが、誰も手を出すことはしない。装備品の訓練は、消防局が行っている。
- 日本消防協会は、基本的な防災体制をどうするのか、消防団をどう位置づけるのかということに関して、2月に意見を出した。地域総合防災力整備推進法により総合的な防災に関心を集

め、気持ちを一つにして前へ進めて行く。その一方で、個別の問題についても一つずつ検討して具体的な成果を出して行く。

- 消防団は通常の火災活動では、消防本部の指揮下に入るが、大規模災害では団としての指揮命令系統を持てるようにするなど、団員の安全確保を含めて通常の災害と大規模災害では、どういうふうに違うのかという検討もしておいた方がよいのではないか。
- 東日本大震災の被災地で組織を第一線で指揮した人の聞き取りを行ったが、警察が都道府県組織であるように消防も同様にできないだろうか、という声を聞いた。
- 被災地の県庁は発災後の数日間、機能麻痺に陥った。有事型の組織、大規模災害時に機能する組織ということを意識して、消防・警察・自衛隊のような形態を検討してもよいのではないか。
- 消防団には、プロに近いレベルの方とそうではなく自主防災組織に近い方が混在している。プロに近いレベルの方には、報酬・手当は全く足りない。段階的にセミプロに近い部分を消防団の中に作ってもよいのではないだろうか。
- 消防団の広域応援については、サラリーマンが中心の消防団で、長期間地域を離れて行くことができるのだろうか。
- 企業に対して消防団活動の協力をお願いに行くと、景気の良い時は簡単に了解してくれたが、今は団員を辞めるように言われるかもしれないとの懸念がある。
- 津波、火山噴火などの大規模災害時、消防団には逃げてほしいと考えている。まず消防団員自身の命を守ってもらいたい。
- 消防団だけが平均年齢が上昇しているのではなく、社会全体が高齢化しているという中での対応を考えていくべきだ。
- 大規模災害の場合、対応しなくてはならないことが多く、活動できる団員が限られている。協定によるバックアップではなくて、消防団を支える後方支援のような応援の仕組みを作れないだろうか。
- もともと町火消として成立した消防団は、無報酬が基本であったが、戦後に自治体消防となり市町村が担うことになった。地方自治が前提であるため、市町村によって、消防団に期待される活動内容は多種多様である。
- 団員数が多いところの処遇は良いのかというと、必ずしもそうではない。報酬・手当が個人に振り込まれていても、団の維持のための経費を団員が負担しているという事例もある。
- 消防団だけで地域を守るということは難しく、自主防災組織、婦人防火クラブ等とのバランスを考えて取り組んで行かなければならないのではないか。
- 高知県では、県土木部OBを中心にして、防災士、常備消防OB、消防団OBの方も参加して、「こうち防災備えちょき隊」を結成した。県内の自主防災組織等が避難計画や防災活動をするに際して、「こうち防災備えちょき隊」がアドバイスをするという取り組みである。
- 防災や危機管理に対する取り組みについて、望ましいあり方を県や市町村の段階でモデル化し、それを国に提示し、国が検討して動かしていくという方法があるのではないか。昨年震災後に、和歌山県が迅速に対応に動いたという事例がある。
- 米国サンフランシスコは地震が多いが、消防団のような組織はなく、(ボランティアの消防があるはず)住民の中で防災リーダーを毎年2千人育成することで、地域の防災対応をしている。防災リーダーの育成は消防局職員が講師となり、講習会は18時間行う。日本全国で毎年10万人くらいの防災リーダーを育てる取り組みをしたらどうだろうか。
- 地域によってそれぞれ役割があるが、まずは成功例を作って、使える安全管理マニュアルを展開していくことが重要ではないか。